

## 乳児期の極低出生体重児を対象とした親子教室 (神戸市における試み)

(分担研究：ハイリスク児の発達支援(早期介入)システムに関する研究)

研究協力者：上谷良行<sup>1)</sup>

共同研究者：高田哲<sup>1)</sup>、常石秀市<sup>1)</sup>、佐藤真子<sup>2)</sup>、堤荘祐<sup>3)4)</sup>、福田千津子<sup>5)</sup>

要約：極低出生体重児の母親のもつ育児不安の解消及び健全な母子関係の確立を目標に、神戸大学周産母子センターを退院し修正月齢6か月に達した極低出生体重児と母親を対象にして、神戸市総合児童センター、児童相談所と協力して親子教室を開設している。参加した母親は育児に積極的に取り組むようになり、母親のネットワークも自然に形成された。問題点としては、働く母親が参加できないこと、後に障害を発見される子供が含まれること、確立されたプログラムがないこと等が挙げられ、今後地域の福祉機関との連携、人的、経済的支援、プログラムの評価方法などについて検討しなければならない。

見出し語：極低出生体重児、親子教室、乳児期、育児不安、母子関係

緒言：近年、新生児医療の進歩に伴い極低出生体重児の生存率が著しく改善したことにより、その長期予後も次第に明かとなり、これらの子供達が発達上の様々な問題点を持っていることが指摘されている。極端な少子化の進んだ今日、成熟新生児の親ですら如何に育児を進めるかを模索している中で、極低出生体重児に対する親の持つ育児不安の大きさは容易に想像がつく。この育児不安を少しでも解消し、よりよい親子関係を作り上げるための援助として、極低出生体重児を対象としたearly intervention programが各地で試みられている。神戸市でも、神戸大学小児科、発達科学部、神戸市総合児童センター、神戸市児童相談所の4機関が協力して平成6年度より極低出生体重児支援のための親子教室を実施しているのでこれまでの実績を踏まえ、今後の課題について考察した。

対象及び方法：対象は神戸大学周産母子センターを退院し、修正月齢6か月に達した極低出生体重児で、療育施設などで定期的な指導を受けている児は除いた。平成6年4月より6か月ごとに1クラスずつ開始し、修正月齢6か月に達した児と母親が各クラスに8～10組参加した。各々のクラスは月1回の割合で開催し、育児不安の解消と健全な母子関係の確立を目標に、小児科医、教育心理学者、臨床心理士、ケースワーカー、保母、発達科学部大学院生など約

10名のスタッフが加わった。母親用のプログラムとしては、毎回宿題テーマを設定し全員での話し合いを中心とした。子供用のプログラムは、親子体操、ボール遊び、粘土遊びなどを月齢に応じて用意し、母親と子供が一緒になって行う遊びを中心に構成した。場所は主として神戸市総合児童センター内の『生活室(和室)』を利用した。

結果：1)平成6年4月より1年半の期間に48名の極低出生体重児が神戸大学周産母子センターを退院した。里帰り分娩のため他施設でfollowを受けている5名、乳児院に収容中の2名、全く外来受診をしない1名、すでに療育施設で訓練を受けていた2名を除く38名に案内を送付したところ、28名(25組の親子)が本プログラムに参加を希望した。本プログラムに参加できない理由としては、母が職業をもっている(6名)、自宅が遠隔地であること(2名)などがあげられた。2)極低出生体重児の母親には、同年代の子供と発達を比べられるのを苦にして、地域の母親のグループに加われない傾向が見られた。3)本プログラムを通じて母親同志の間に自然にネットワークが形成され、積極的に育児に取り組む姿勢が育まれた。4)神戸大学周産母子センターに入院中の極低出生体重児の母親を励ますためにアルバムや手紙を送るようになった。5)経過中1名は痙直型両麻痺が明かになり、療育施設で理学療法を開始したが、母親はプログラ

Early intervention for very low birth weight infants of toddler age in Kobe city

神戸大学小児科<sup>1)</sup>、発達科学部<sup>2)</sup>、神戸市総合児童センター<sup>3)</sup>、神戸市児童相談所<sup>4)</sup>、神戸常盤短期大学<sup>5)</sup>

Department of Pediatrics, Kobe university school of medicine<sup>1)</sup>, Kobe university faculty of human development<sup>2)</sup>, Kobe comprehensive children's center<sup>3)</sup>, Kobe child rearing guidance office<sup>4)</sup>, Kobe Tokiwa college<sup>5)</sup>

Yoshiyuki Uetani<sup>1)</sup>, Satoshi Takada<sup>1)</sup>, Shuichi Tsuneishi<sup>1)</sup>, Masako Sato<sup>2)</sup>, Sousuke Tsutsumi<sup>3)4)</sup>, Chizuko Fukuda<sup>5)</sup>

ムの継続を希望し参加している。6) 本プログラムの評価については、厳密な比較試験ができないため、通常のフォローアップ外来での発達評価をそのまま用いている。実際に新版K式を用いて評価した最近の症例を表に示すが、まだ症例数も少なく、評価が適当かどうかは今後引き続き検討する予定である。

考案：1) 母親の育児に対する不安は退院直後が最も強いいため、出きるだけ早期より支援プログラムを開始することが望ましい。しかし、その場合には、後になって障害が明らかとなる児も含まれている可能性を考慮しなくてはならない。2) 障害児をもつ家族は、適切な療育を受ける機会とともに健常児の家族との交流をも希望する場合が多い。本プログラムのようなハイリスク児を対象とするプログラムでは、地域の福祉機関の理解と協力、療育施設との連携が不可欠である。3) 歩行開始前の低年齢児にどのような遊びがよいのかが不明確であり、訓練的な色彩がなく、集団で楽しめる様々な遊びを提案できる専門家の協力、適切な場所の確保が必要である。実際、子供用に様々なプログラムを予め考えて年間計画を

立てていたが、その季節の催し物になぞらえて色々な遊びを取り入れることが多くなり、計画通りにはなかなか実行できなかった。また、このような支援プログラムを継続的に実施するためには、地域自治体の理解と人材面、財政面での援助が必要である。4) 働く母親が増えている今日、これらの母親にどのように支援していくかも今後の大きな課題と考えられる。5) このプログラムの評価をすることは、今後の実施方法を考える上で不可欠なことであるが、児自身の発達が促進されることを目的とするのではなく、母親の育児に対する不安を取り除き、より楽しく子供に接することができるようになればよいと考えている。従って、発達指数には現れない何かよい指標が求められているが、今のところ見い出されていない。

結語：修正月齢6か月以後の乳児期の極低出生体重児を対象に、児童相談所、総合児童センター、発達科学部と協力し親子教室を実施しているが、母親の育児不安解消には有効と思われる。今後、実施方法や評価について検討を加える必要がある。

親子教室「YO-YOクラブ」参加症例

No	症例プロフィール				病名	津守・稲毛式発達指数(修正)				新版K式(修正) 修正18ヶ月			
	氏名	性	在胎週数	出生体重		修正6ヶ月	修正12ヶ月	修正18ヶ月	修正24ヶ月	姿勢・運動	認知・適応	言語・社会	全領域
1	A.T	F	30W6D	1422	RDS	66(96)	85(99)	-	107(117)	83(93)	69(77)	76(84)	73(81)
2	M.F	M	26W3D	860	RDS, PDA, 敗血症	59(89)	74(93)	-	-	66(77)	61(71)	62(72)	62(73)
3	H.F	M	26W3D	890	RDS, PDA	61(91)	75(94)	-	-	66(77)	64(76)	77(90)	66(78)
4	K.F	M	26W3D	894	RDS, PDA	57(86)	71(89)	-	-	67(79)	64(76)	57(67)	64(75)
5	E.T	F	26W6D	872	RDS, PDA, ROP	70(106)	78(99)	83(98)	-	92(106)	70(81)	100(116)	80(93)
6	M.M	F	34W0D	1292	IUGR, 母体SLE	87(105)	94(104)	-	-	79(85)	84(90)	68(73)	81(86)
C	Y.F	F	32W1D	994	IUGR, TTN	78(100)	-	106(119)	121(132)	80(87)	98(106)	93(101)	94(102)



## 検索用テキスト OCR(光学的文字認識)ソフト使用

論文の一部ですが、認識率の関係で誤字が含まれる場合があります



要約:極低出生体重児の母親のもつ育児不安の解消及び健全な母子関係の確立を目標に、神戸大学周産母子センターを退院し修正月齢6か月に達した極低出生体重児と母親を対象にして、神戸市総合児童センター、児童相談所と協力して親子教室を開設している。参加した母親は育児に積極的に取り組むようになり、母親のネットワークも自然に形成された。問題点としては、働く母親が参加できないこと、後に障害を発見される子供が含まれること、確立されたプログラムがないこと等が挙げられ、今後地域の福祉機関との連携、人的、経済的支援、プログラムの評価方法などについて検討しなければならない。